統計ニュース

No.428

令和4年（2022）7月号

和歌山県の推計人口（令和4年6月1日現在）

総　数　905,947人　（男427,018人、女478,929人）

世帯数　395,874世帯

令和3年度「統計の日」標語
「有難う」感謝で集める調査票

発行　和歌山県企画部調査統計課　　和歌山市小松原通1-1　TEL 073-441-2385(直通)　FAX 073-441-2386

令和元年度（平成31年度）和歌山県市町村民経済計算の概況、動向について

※今回の推計から県民経済計算の平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式などを導入しており、平成23年度まで遡及して作成しています。過去の数値を必要とする場合は、最新の公表数値を御利用ください。

令和元年度の市町村内総生産は、**紀北及び紀南地域が増加、紀中地域が減少**

＜市町村内総生産（名目）3兆7,446億円、名目経済成長率　＋0.4％＞

（製造業が下押しされたものの、紀北及び紀南地域の公共工事による建設業の産出額増加や、金融・保険業が前年度に風水害で大幅減となった反動増により、プラスに転化したことなどから、総生産全体は小幅に増加。）

【令和元年度　市町村民経済計算の概要】（紀北・紀中・紀南地域の区分）

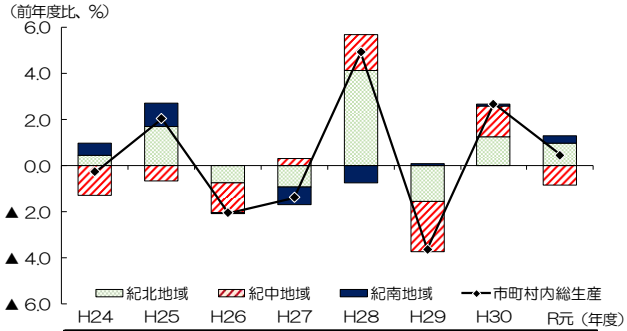
市町村民経済計算は、No.427（6月号）で紹介した県民経済計算の市町村版になり、県内各市町村の経済規模や産業構造などを「生産」と「分配」の二面から把握した経済指標の一つです。

初めに、この年の本県経済の概況ですが、米中貿易摩擦の波及による生産活動の弱含みに加え、消費増税などから消費面も力強さを欠く展開となった一方で、公共・民間部門双方の投資が堅調となり全体を下支えする構図でした。

生産面から見ると、第一次産業は、農産物価格の下落など主に紀中地域での産出額減少を理由に、総生産額が前年度を下回りました。次いで、第二次産業は、公共工事により紀北及び紀南地域で建設業の産出額が増加したものの、世界経済の減速を背景に製造業の産出額が減少傾向となったため、特に紀中地域に影響が及ぶことで全体の総生産額は前年度より減少する形となりました。一方、第三次産業については、前年度に風水害被害による保険金支払い額の増加などから金融・保険業の生産額が大幅減となっていた反動により、前年度を上回ることになりました。

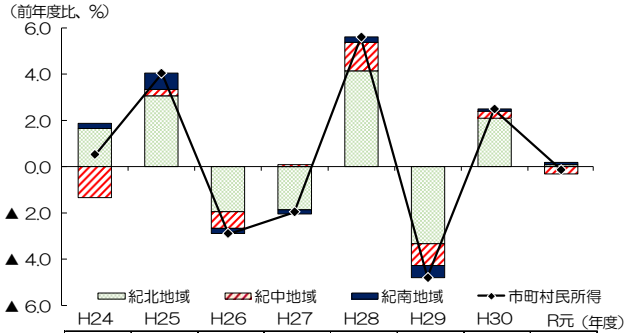
続いて、分配面（所得）から見ると、財産所得が地方自治体等の支払利子の減少などを理由に、総じて前年度を上回る形になった一方で、雇用者報酬は製造業や金融・保険業の賃金が前年度割れとなったことを主要因に、紀北地域を中心に押し下げる結果となりました。また、企業所得についても、石油・石炭製品をはじめとした製造業の営業余剰減少を受けて、紀中地域が前年度を大幅に下回ったことから、全体の企業所得も前年度を下回りました。結果、分配面についても紀北及び紀南地域が増加、紀中地域が減少となりました。

◇市町村内総生産（地域別）前年度比増減率



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元（年度）
（市町村内総生産）	▲0.3	2.0	▲2.0	▲1.4	4.9	▲3.6	2.7	0.4

◇市町村民所得（地域別）前年度比増減率



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元（年度）
（市町村民所得）	0.5	4.0	▲2.9	▲2.0	5.6	▲4.8	2.5	▲0.1

地理区分と名称（令和元年度末時点の市町村）

●地域（3区分）

紀北地域・・・海草地区、那賀地区、伊都地区
紀中地域・・・有田地区、日高地区
紀南地域・・・西牟婁地区、東牟婁地区

●地区（7区分）

海草地区・・・和歌山市、海南市、紀美野町
那賀地区・・・紀の川市、岩出市
伊都地区・・・橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
有田地区・・・有田市、湯浅町、広川町、有田川町
日高地区・・・御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町
西牟婁地区・・田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町
東牟婁地区・・新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町

【令和元年度　市町村民経済計算　総生産（生産系列）のポイント】

令和元年度の県内7地区の総生産額については、前年度の台風災害に由来する金融・保険業の反動増や、全体に占めるウエイトが大きい製造業や公共事業を中心とした建設業の活動状態が、各地区の動きに影響を与える形となりました。

生産面の内訳を見ると、第一次産業はみかんなどの果実やその他野菜の価格低下により農業産出額が減少、3地区で前年度比プラス、4地区で同マイナスとなりました。特に他地区と比べて第一次産業のウエイトが大きく、また価格が低下したみかんの主な生産地である有田地区において総生産額への影響が大きくなりました。

次に、第二次産業は前頁のとおり製造業が全体を押し下げる形となった一方、建設業が押し上げに寄与した結果、減少となった有田地区を除く他6地区で増加となりました。また、道路整備などの土木工事に加え、各種学校や交流施設、中央卸売市場など公共建築関連も活発であったことが令和元年度の特徴で、それらが東牟婁地区や有田地区、海草地区の総生産額の押し上げに寄与する形となりました。その一方で、年度中の原油価格下落による収益性悪化が石油・石炭製品製造業の逆風となったほか、機械系産業などが世界経済減速の影響を受け、それら業種の大手事業者が立地する有田地区や海草地区などが第二次産業全体の産出額を下押しする形となりました。

最後に、第三次産業については金融・保険業の大幅な増加を主因に、全地区で前年度を上回る結果となりました。この背景には、前年度に台風21号が全国規模で猛威を振るうなど風水害の被害規模が大きく、それに伴う保険金支払額増加により、全地区で金融・保険業の業績が大きく下押しされた特殊事情があるものになっています。そのため、令和元年度は特に海草地区や西牟婁地区を中心に全地区がプラスに転じる状況でした。

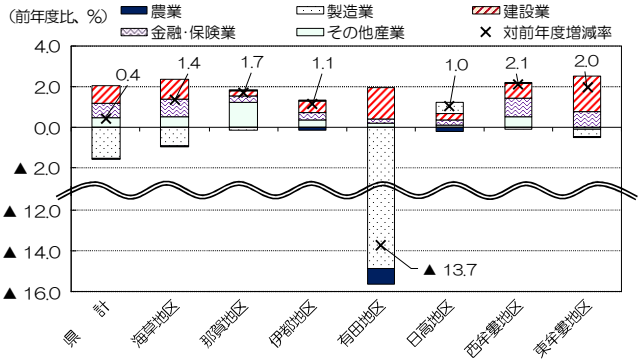
総じてみると、建設業や金融・保険業のプラス寄与が大きい海草地区や西牟婁地区が総生産額全体を押し上げた格好です。

◇市町村内総生産（地区別）

	実額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)
県計（県内総生産）	**3,744,551**	**0.4**	**100.0**
海草地区	2,134,271	1.4	57.0
那賀地区	298,854	1.7	8.0
伊都地区	256,223	1.1	6.8
有田地区	215,558	▲13.7	5.8
日高地区	253,538	1.0	6.8
西牟婁地区	372,970	2.1	10.0
東牟婁地区	213,137	2.0	5.7

◇市町村内総生産（地区別）前年度比寄与度

※産業は増減のポイントとなるものとその他で区分しています。



【令和元年度　市町村民経済計算　所得（分配系列）のポイント】

市町村民所得については、雇用者報酬や企業所得の減少により、海草地区及び有田地区で前年度比マイナス、それ以外の5地区で同プラスとなりました。

内訳を見ると、雇用者報酬は、近年推進される働き方改革に伴う残業抑制などにより所得が減少トレンドとなっていた県内の労働環境を背景に、製造業や金融・保険業、卸小売業などで一人当たり給与が減少したため、海草地区及び伊都地区で前年度を下回る形となりました。

また、企業所得は農林水産業のマイナスや前述の生産系列と同じく製造業の弱含みを受け、有田地区及び日高地区が前年度を下回りました。特に、有田地区の大幅な減少により県全体の企業所得も前年度を下回る結果となりました。

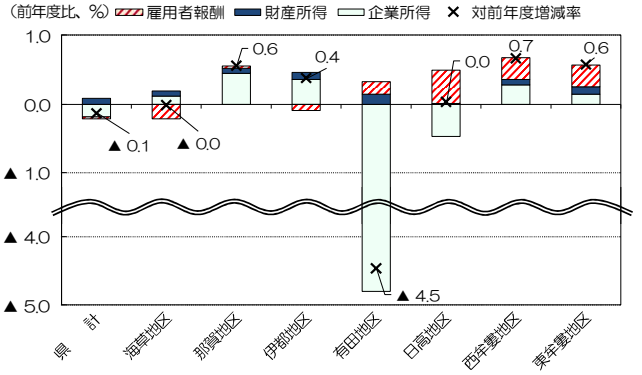
一方、財産所得は、支払利子減少により地方自治体の収支が改善する形で、全地区が増加しました。

全体では、石油系大手事業者が立地する有田地区の企業所得減少が、総所得額全体を押し下げる結果となりました。

◇市町村民所得（地区別）

	実額(百万円)	増減率(%)	構成比(%)
県計（県民所得）	**2,780,913**	**▲0.1**	**100.0**
海草地区	1,428,047	▲0.0	51.4
那賀地区	299,786	0.6	10.8
伊都地区	228,198	0.4	8.2
有田地区	185,182	▲4.5	6.7
日高地区	196,329	0.0	7.1
西牟婁地区	293,092	0.7	10.5
東牟婁地区	150,276	0.6	5.4

◇市町村民所得（地区別）前年度比寄与度

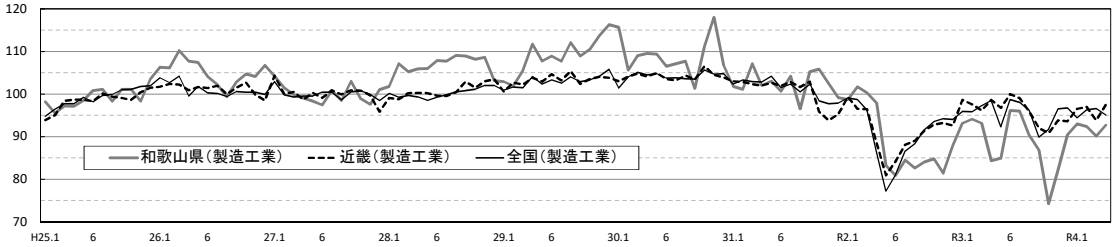


指　標　の　動　向

1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（季節調整済指数）＜全国・近畿との比較＞

（ 和歌山県・全国・近畿：H27=100 ）



（出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業省）

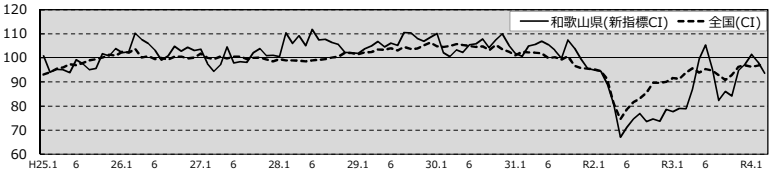
年.月	和歌山県 製造工業	鉄　鋼	金属製品	機　械	化　学	石油・石炭	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品	全　国 製造工業	近　畿 製造工業
	平成27(2015)年=100			(原　指　数)				(原　指　数)	
平成30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
2(2020)	88.9	81.3	92.6	85.0	92.6	76.5	111.9	90.7	91.3
3(2021)	88.4	78.1	92.2	89.9	85.6	68.6	113.7	95.7	96.0
			(季節調整済指数)					(季節調整済指数)	
2021.　10	74.2	82.0	46.8	68.7	71.6	50.2	110.5	91.7	90.8
11	82.3	76.7	35.6	87.5	79.0	26.0	109.7	96.5	93.8
12	90.4	79.0	90.1	86.9	86.3	97.4	111.0	96.7	93.6
2022.　1	93.0	83.0	159.2	87.1	98.0	93.6	115.4	94.4	96.5
2	r 92.4	80.9	146.0	86.1	r 89.1	90.4	112.6	96.3	97.0
3	p 90.1	73.0	51.7	92.7	p 90.7	97.7	113.1	96.6	93.8
4	p 92.7	81.4	30.9	93.9	p 89.7	110.3	109.8	95.1	97.5

注1) 「p」は速報値、「ｒ」は改定値です。
注2) 和歌山県については、令和4年4月分速報公表時において令和3年年間補正を行っています。
注3) 全国・和歌山県については、令和3(2021)年分は年間補正後、令和4(2022)年1月以降は季節調整替え後の値となっていますので注意願います。

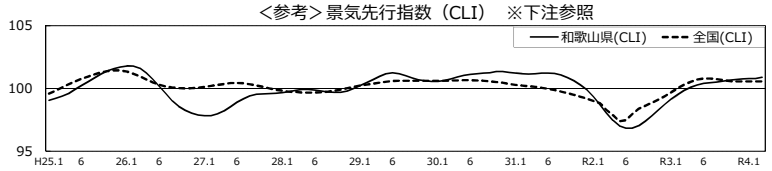
2 景気動向指数

年.月	景気動向指数 新指標CI	景気動向指数 DI	景気先行指数 CLI
	2015年=100		
平成27(2015)	100.0	51.8	98.9
28(2016)	106.2	51.8	99.8
29(2017)	106.4	58.9	100.8
30(2018)	105.4	48.2	101.1
令和 元(2019)	102.9	46.4	100.9
2(2020)	79.1	43.5	97.8
3(2021)	89.0	63.7	100.3
2021.　10	84.3	57.1	100.7
11	94.9	85.7	100.7
12	97.4	71.4	100.8
2022.　1	101.5	64.3	100.8
2	98.3	35.7	100.8
3	93.6	28.6	100.9

景気動向指数（CI：一致指数）



＜参考＞景気先行指数（CLI）　※下注参照



注1) CI：各指標の前月比での変化率を１つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。
DI：景気に敏感な経済指標を３ヶ月前と比較し、５０%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。
CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたOECD基準の景気先行指数です。(資料出所　関西学院大学産業研究所)
注2) 新指標CIは平成18年1月から作成しています。
（それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CIも作成していますので、調査統計課までお問い合わせください。）
DIについて令和4年2月に見直しを行い、平成18年1月分まで遡及して改訂しています。

3 消費者物価指数，家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合 和歌山市	消費者物価指数 総合 全　国	消費者物価指数 生鮮食品を除く総合 和歌山市	消費者物価指数 生鮮食品を除く総合 全　国	企業向け サービス 価格指数	国内企業 物価指数	家計消費支出（月平均）(農林漁家世帯を含む) 和歌山市 二人以上の世帯	和歌山市 勤労者世帯	全　国 勤労者世帯
	(2020年=100)				(2015年=100)	(2020年=100)	千円	千円	千円
平成26(2014)	98.2	97.5	98.7	98.0	98.9	102.1	265.0	319.2	318.8
27(2015)	98.7	98.2	99.1	98.5	100.0	99.7	278.5	327.1	315.4
28(2016)	98.9	98.1	99.1	98.2	100.3	96.2	247.2	274.4	309.6
29(2017)	99.4	98.6	99.3	98.7	101.0	98.4	238.9	275.0	313.1
30(2018)	100.2	99.5	99.9	99.5	102.2	101.0	224.9	248.6	315.3
令和元(2019)	100.0	100.0	100.1	100.2	103.3	101.2	242.2	263.7	323.9
2(2020)	100.0	100.0	100.0	100.0	104.2	100.0	245.5	290.7	305.8
3(2021)	99.7	99.8	99.6	99.8	105.1	104.5	225.7	252.4	309.5
2021.　4	98.7	99.1	98.8	99.3	104.9	102.7	244.5	261.5	338.6
5	99.0	99.4	99.1	99.5	104.8	103.4	213.7	247.6	317.7
6	99.1	99.5	99.2	99.5	104.8	104.2	204.4	233.7	281.2
7	99.6	99.7	99.6	99.8	105.1	105.4	214.6	242.3	302.8
8	99.6	99.7	99.6	99.8	105.0	105.5	223.3	255.6	294.1
9	100.1	100.1	99.7	99.8	105.1	106.0	219.7	241.3	295.8
10	99.9	99.9	99.6	99.9	105.5	107.5	230.3	243.8	312.7
11	100.1	100.1	99.8	100.1	105.8	108.2	224.7	251.4	304.2
12	100.0	100.1	99.7	100.0	106.1	108.4	262.1	295.3	344.1
2022.　1	99.9	100.3	99.7	100.1	r 105.7	109.3	291.1	384.2	314.4
2	99.8	100.7	99.8	100.5	r 105.7	110.3	244.4	300.0	285.3
3	100.1	101.1	100.2	100.9	106.7	111.3	293.6	355.7	343.7
4	100.4	101.5	100.4	101.4	106.7	112.8	239.6	288.1	344.1

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。
注2) 「r」は訂正値です。注3)国内企業物価指数は、今回から、2022年6月に公表された2020年基準となっています。

4 賃金, 労働時間

(常用労働者数30人以上の事業所，調査産業計常用労働者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実労働時間	うち所定内	うち所定外	総実労働時間	うち所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2(2020)	307.1	365.1	-0.6	-1.7	140.2	130.3	9.9	140.4	129.6
3(2021)	324.2	368.5	5.4	1.0	145.9	135.0	10.9	142.4	130.8
2021. 4	275.5	313.7	7.2	2.0	152.8	142.0	10.8	150.4	138.3
5	268.4	309.1	4.6	2.5	140.2	129.5	10.7	136.0	124.9
6	488.4	546.8	10.4	0.8	149.7	138.6	11.1	146.9	135.5
7	350.8	425.6	2.8	1.5	147.7	136.3	11.4	146.9	135.0
8	274.4	305.9	6.1	1.3	143.4	132.8	10.6	135.8	124.9
9	264.8	304.5	4.4	1.3	147.3	135.9	11.4	141.4	130.1
10	269.7	305.6	4.9	1.0	148.3	137.2	11.1	144.8	133.1
11	276.6	319.1	2.0	1.1	150.3	138.5	11.8	145.8	133.7
12	593.8	668.5	7.5	0.4	149.2	137.4	11.8	144.5	132.2
2022. 1	282.8	310.1	0.0	1.8	136.6	124.8	11.8	136.9	125.1
2	260.6	305.2	-0.4	2.5	136.7	125.5	11.2	136.6	124.7
3	283.8	330.6	1.2	3.4	141.4	130.2	11.2	144.5	131.9
4	268.3	321.8	-2.7	2.6	149.2	137.2	12.0	149.0	136.1

注1） 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
注2） 令和4年１月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国	
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍
平成26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60
2(2020)	1.78	1.05	3,053	14,798	5,449	14,854	1.95	1.18
3(2021)	1.91	1.09	3,109	14,751	5,969	16,541	2.02	1.13
	(季節調整済指数)						(季節調整済指数)	
2021. 4	1.91	1.07	4,152	15,872	5,558	15,617	1.90	1.09
5	1.97	1.09	2,914	15,416	5,285	15,381	2.15	1.10
6	1.99	1.12	3,023	14,975	5,991	15,539	2.10	1.13
7	1.90	1.11	2,980	14,673	5,687	15,650	2.03	1.14
8	1.85	1.11	2,927	14,771	5,756	16,090	2.00	1.15
9	1.92	1.13	3,139	14,943	6,349	16,776	2.05	1.15
10	1.99	1.13	3,109	14,987	6,493	17,385	2.03	1.16
11	1.83	1.13	2,860	14,594	6,274	17,711	2.08	1.17
12	2.02	1.14	2,190	13,456	5,852	17,275	2.19	1.17
2022. 1	1.88	1.16	3,550	14,023	6,356	17,246	2.16	1.20
2	1.80	1.13	3,062	14,366	5,744	16,842	2.21	1.21
3	2.01	1.13	3,400	14,930	6,278	16,974	2.16	1.22
4	2.04	1.14	4,325	15,771	6,256	16,627	2.19	1.23

注）各月の数値は、令和4年版の季節調整値に改訂済です。各年の数値は、求人倍率は暦年、求職者数及び求人数は年度単位です。

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事請負金額 注）	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・スーパー販売額 (百貨店+スーパー)	企業倒産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額
	億円	千㎡	千㎡	戸	千㎡	百万円	件	百万円
平成26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	4,935	483	121,087	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	507	118,759	86	3,174
2(2020)	1,847	428	306	4,514	432	113,617	90	9,658
3(2021)	1,806	450	297	4,591	449	109,260	63	12,197
2021. 4	293	48	25	463	48	8,408	5	107
5	166	30	45	328	30	8,789	3	90
6	168	38	27	405	38	9,170	5	840
7	154	43	21	455	43	9,172	8	624
8	157	35	14	368	35	9,208	8	7,864
9	227	47	27	457	46	8,641	5	925
10	128	47	22	420	47	8,711	1	10
11	70	37	21	392	37	9,021	6	200
12	58	42	49	449	42	10,713	5	775
2022. 1	72	39	30	454	40	10,056	3	242
2	79	38	27	364	37	8,416	3	50
3	182	32	12	353	33	8,520	10	148
4	189	37	46	389	37	8,648	7	1,818

注） 西日本建設業保証（株）の前払金保証実績による請負金額です。